

DLIBJ公社債オープン (短期コース)

追加型投信／国内／債券

月次運用レポート
2012年11月

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

○ 組入時にBBB-格以上の国内の公社債を中心に投資します。

○ 利子収入と値上がり益の獲得をめざします。

・「NOMURA-BPI国債短期(1-3)」(注)を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。

(注)NOMURA-BPI国債短期(1-3)は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

○ 半年毎の決算時に運用実績等に応じて収益を分配します。

・毎年3月21日、9月21日(休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

○ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の主な変動要因により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○金利リスク…………… 一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。当ファンドは、債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。

○信用リスク…………… 投資する債券や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

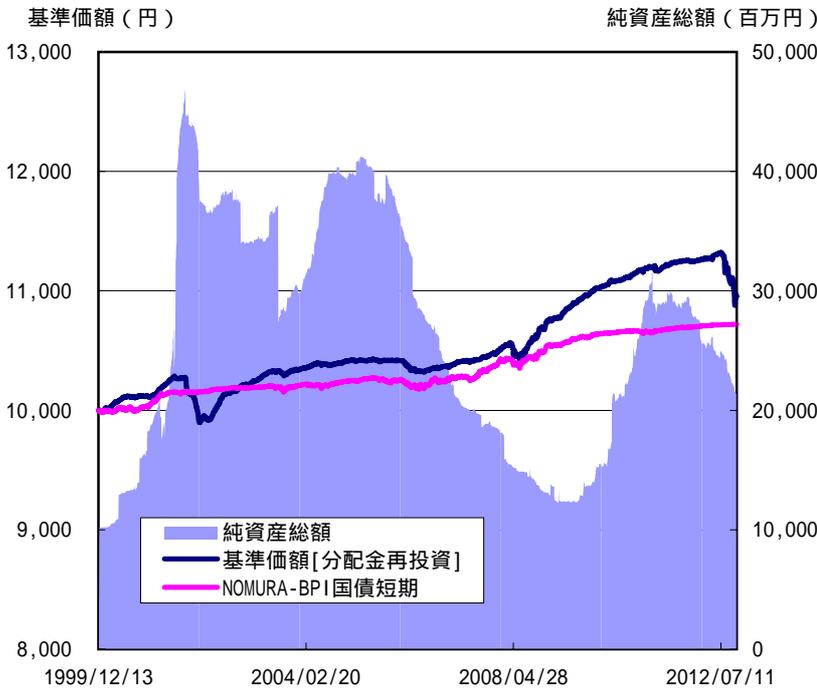
※ 当資料は9枚ものです。P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント 

商号等： DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会： 社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

DLIBJ公社債オープン（短期コース）
追加型投信 / 国内 / 債券
月次運用レポート（2012年11月）

運用実績の推移



（設定日：1999年12月14日）

NOMURA-BPI国債短期は、1999年12月13日の終値を10,000として指数化。
基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。
基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額) (決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,736 円
解約価額	9,731 円
純資産総額	21,404 百万円
実質組入比率	93.9 %
現物組入比率	93.9 %
先物等組入比率	0.0 %
現金等比率	6.1 %
組入銘柄数	46

比率は純資産総額に対する割合です。

分配金実績（税引前） 直近3年分

第21期 (2010.03.23)	100 円
第22期 (2010.09.21)	100 円
第23期 (2011.03.22)	100 円
第24期 (2011.09.21)	30 円
第25期 (2012.03.21)	20 円
第26期 (2012.09.21)	0 円
設定来累計分配金	1,189 円

- 1 分配金は1万口当たり
- 2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月 (2012/09/28)	3ヵ月 (2012/07/31)	6ヵ月 (2012/04/27)	1年 (2011/10/31)	2年 (2010/10/29)	3年 (2009/10/30)
ファンド	-1.37%	-2.93%	-2.80%	-2.63%	-1.75%	-0.07%
NOMURA-BPI 国債短期	0.01%	0.02%	0.08%	0.26%	0.53%	1.03%
差	-1.38%	-2.96%	-2.88%	-2.89%	-2.28%	-1.10%

- 1 ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。
- 2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

ポートフォリオの状況

	ファンド	NOMURA-BPI 国債短期	差
平均複利回り	3.22%	0.10%	3.12%
平均クーポン	0.78%	0.86%	-0.08%
平均残存期間（年）	2.24	1.90	0.34
修正デュレーション	2.19	1.89	0.30
（先物等ヘッジ込み）	2.19	1.89	0.30

デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、デュレーションが長いほど金利変動に対する価格感応度が高くなります。

※ 当資料は9枚ものです。
※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

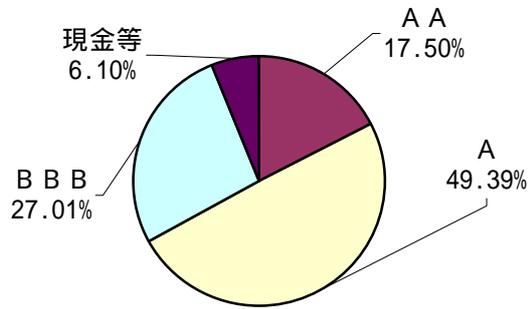
設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



DLIBJ公社債オープン（短期コース）
追加型投信 / 国内 / 債券
月次運用レポート（2012年11月）

格付別構成比



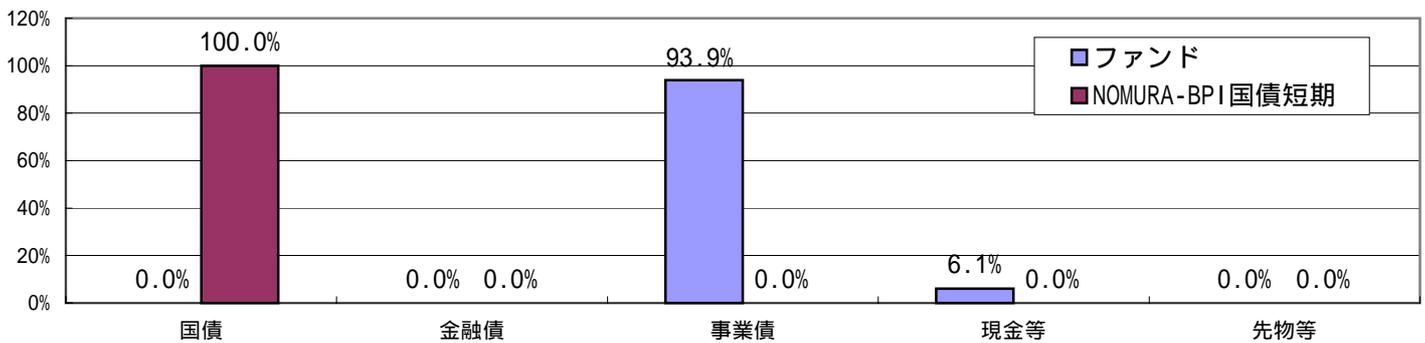
組入債券の平均格付

A

平均格付は、債券の格付を組入債券時価総額に対する割合で加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。+・-等の符号は省略して表示しています。

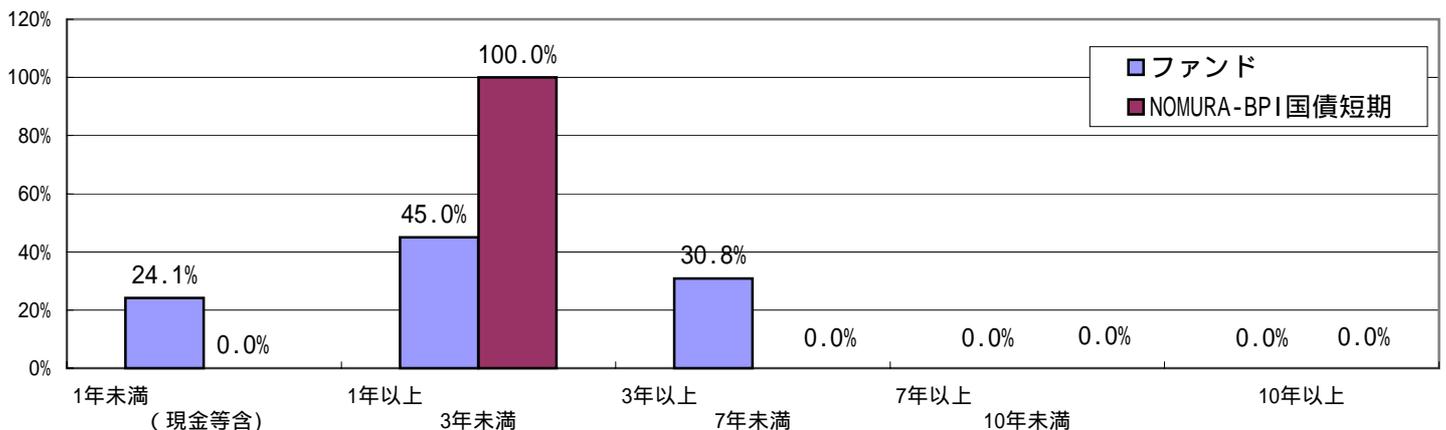
- 1 格付については、R&IおよびJCRの格付のうち上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。
- 2 比率は純資産総額に対する割合です。

種類別構成比



- 1 ファンドの事業債の構成比には転換社債を含みます。
- 2 比率は純資産総額に対する割合です。

残存年限別構成比



比率は純資産総額に対する割合です。

※ 当資料は9枚ものです。
※ P.7の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

DLIBJ公社債オープン（短期コース）
追加型投信 / 国内 / 債券
月次運用レポート（2012年11月）

保有銘柄一覧表

銘柄	クーポン	償還日	格付	組入比率(%)
2 1 回 前田建設工業社債	0.85%	2015/07/31	BBB	1.40
5 回 日清オイリオグループ社債	1.81%	2014/09/12	A	0.48
1 回 野村総合研究所 転換社債	-	2014/03/31	AA	6.76
2 1 回 コスモ石油社債	1.09%	2015/09/18	BBB	2.16
2 2 回 コスモ石油社債	0.91%	2014/12/09	BBB	0.45
2 3 回 コスモ石油社債	1.44%	2016/12/09	BBB	1.22
2 1 回 東洋ゴム工業社債	0.98%	2014/09/22	BBB	1.41
3 9 回 日本精工社債	2.13%	2017/02/23	A	3.00
2 0 回 シャープ転換社債	-	2013/09/30	BBB	2.87
3 回 アドバンテスト社債	0.416%	2015/05/25	A	1.87
1 回 日東電工社債	1.233%	2014/06/03	AA	1.42
1 回 オリックス・クレジット社債	0.93%	2014/08/01	A	2.34
4 回 スズキ 転換社債	-	2013/03/29	A	3.73
3 3 回 クレディセゾン社債	2.07%	2017/04/27	A	0.50
4 1 回 クレディセゾン社債	0.79%	2017/04/27	A	0.47
4 3 回 クレディセゾン社債	0.63%	2017/07/24	A	0.47
3 回 東京センチュリーリース社債	0.53%	2015/04/27	A	4.69
6 回 ジャックス社債	1.31%	2013/06/28	A	0.47
1 0 7 回 オリックス社債	2.11%	2016/03/18	A	0.49
1 3 4 回 オリックス社債	1.69%	2014/06/13	A	0.48
1 3 8 回 オリックス社債	1.69%	2017/08/25	A	0.49
1 4 0 回 オリックス社債	1.14%	2014/09/26	A	0.47
1 4 1 回 オリックス社債	1.14%	2014/09/16	A	1.89
1 5 4 回 オリックス社債	1.1%	2016/12/02	A	1.42
1 3 回 三菱UFJリース社債	0.796%	2016/04/22	AA	2.37
7 回 大和証券グループ本社社債	1.43%	2013/02/18	A	0.47
1 回 大和キャピタルマーケッツ社債	1.4%	2014/07/24	A	5.64
9 回 東京建物社債	1.92%	2015/11/20	BBB	0.97
1 2 回 東京建物社債	1.8%	2016/03/18	BBB	4.33
1 7 回 東急不動産社債	0.81%	2017/03/02	A	0.95
1 8 回 東急不動産社債	0.63%	2017/07/27	A	0.94
7 4 回 住友不動産社債	0.94%	2015/09/16	A	0.47
7 6 回 住友不動産社債	0.74%	2016/06/08	A	1.41
7 7 回 住友不動産社債	0.68%	2016/07/28	A	3.29
8 3 回 東武鉄道社債	1.53%	2015/09/24	BBB	0.48
2 0 回 相鉄ホールディングス社債	0.83%	2015/07/28	BBB	2.36
7 2 回 近畿日本鉄道社債	1.02%	2016/05/27	BBB	3.76
3 4 回 南海電気鉄道社債	0.96%	2016/06/07	BBB	1.89
3 回 全日本空輸社債	3.2%	2017/09/19	A	1.04
1 回 SCSK 転換社債	0.25%	2013/09/30	A	6.79
2 6 回 ソフトバンク社債	4.36%	2014/06/19	A	0.98
3 2 回 ソフトバンク社債	1.67%	2015/06/02	A	0.94
3 4 回 ソフトバンク社債	1.1%	2016/01/25	A	1.84
3 7 回 ソフトバンク社債	0.65%	2014/06/10	A	1.39
川崎汽船 JPY 建て C B 4 / 4 / 1 3	-	2013/04/04	BBB	3.71
ヤマダ電機 JPY 建て 転換制限条項付 C B 3 / 3 1 / 1 5	-	2015/03/31	AA	6.94
合計				93.90

1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

2 格付については、R&IおよびJCRの格付のうち上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

※ 当資料は9枚ものです。
※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



DLIBJ公社債オープン（短期コース）
追加型投信 / 国内 / 債券
月次運用レポート（2012年11月）

10月のマーケット動向と当ファンドの動き

10月の長期金利(10年国債利回り)は、0.755%から0.795%の狭いレンジでの動きになりました。雇用統計等の米国の経済指標が概ね良好であったため、米国の金利上昇を受けて中旬にかけて小幅に上昇する局面はありましたが、国内景気の減速懸念や日銀の追加金融緩和への期待から、月末にかけて日本の長期金利はやや低下しました。

一方、当ファンドに影響が大きく、短期金利動向に敏感な2年国債利回りは、0.1%近辺の低金利水準での小動きに終始しました。社債の信用リスクスプレッドは、日銀の低金利での社債買い入れオペの効果が大きく、社債の需給環境も良好なため、社債全般のスプレッドはやや低下気味に推移しましたが、一部の個別銘柄はスプレッドが拡大する二極化の展開になりました。

10月は、基本的には安定的なインカムゲインを確保するため、高位の社債組入れにより収益力の高い現状のポートフォリオを保持しましたが、個別銘柄ではソフトバンク、太平洋セメント等の普通社債や、シャープ等の転換社債を一部売却しました。シャープについては、9月下旬に追加リストラ策を加えた再建計画を策定し、9月末にこれを受けてメインバンク2行が3,600億円の追加融資を実施しました。足元の資金繰りに目途をつけ、これまでの最大の赤字の要因であったテレビ向けの大型液晶事業は台湾の鴻海精密工業(世界最大の電子機器受託生産会社)との協業(合弁会社設立済み)開始の効果がでています。しかし、鴻海と3月に締結したシャープ本体への出資条件の見直し等に関する交渉が継続中である等不透明感が高かったため、商いの薄い市場の中で、20回シャープ転換社債(2013年9月末償還。10月31日現在の組入比率約2.9%)の価格が下落したことを主因に、10月末の基準価額はベンチマークを1.38%下回りました。なお、11月1日発表の同社の上期中間決算では、本業の営業損益は上期が大底で、下期からは徐々に回復し黒字に転じる見込みであるものの、下期以降の収益改善・営業黒字化に向けて、棚卸資産評価損等の特別損失等(一部営業損失に計上。いずれも非資金項目)を上期中に計上したことを主因に、通年度最終損益予想を下方修正する内容となりました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

11月の長期金利は、0.70%から0.90%を中心としたレンジ内の動きを予想しています。

世界経済は、足元は成長が続いていますが、①米国は、景気は回復しているものの、「財政の崖」の問題もあり今後の回復スピードは緩やかになると思われること、②欧州は、南欧諸国の信用リスク懸念の払拭には相当時間がかかり、緊縮財政と金融機関の資産圧縮による景気減速が予想されること、③日本は、内需は底堅いが外需の減速による景気減速懸念があること、④新興国は、利下げによる下支えはあるものの、中国をはじめ経済成長のスピードがやや落ちてくる懸念があること等を総合的に判断すると、今後の世界全体の景気回復スピードは緩やかなものになると思われます。

日本の長期金利は、①世界景気の減速懸念、スペインやギリシャの欧州信用リスク懸念、日銀の追加金融緩和への期待等の買い材料と、②衆議院の解散・総選挙の影響も絡んだ中長期的な財政悪化懸念、高値警戒感等の売り材料との綱引きで、レンジの展開を予想しています。

シャープの今後の業況については、①鴻海との協業で最大の赤字の原因であったテレビ等の大型液晶事業の収益が改善しており、他の赤字部門にも対策が示されていること、②短期的な資金繰りリスクが大幅に軽減したため、各種の提携・協業や再建計画を進める上での選択肢が広がったこと、③当初計画の1,000億円の固定費削減や追加の賞与・給与カットによる収益の下支え効果があること、④上期中に前述の評価損等を事前に計上していること等から、下期以降は徐々に改善していくと考えられます。

残存期間1年程度の20回シャープ転換社債については、今後もまだ不安定な値動きが続く可能性はありますが、基本的には下期の本業の収益動向を見守る持久戦の展開が予想されます。①下期の本業での収益改善の程度、②省エネ効果が高く、技術力が高いシャープだけが量産できる中小型の液晶パネル「IGZO」の、世界の各メーカーへの販路拡大の進捗状況、③技術力はあるが財務体質の改善や液晶分野の販路拡大を図りたいシャープと、海外顧客への販売力が強く製造コスト面で優位性はあるが技術力向上を図りたい鴻海との間での、中小型液晶も含めた幅広い分野での協業や出資に関する交渉の展開、④再建計画の進捗状況、⑤同転換社債の市場動向等を、慎重に見極めながら運用していく方針です。

上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※ 当資料は9枚ものです。
※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



**DLIBJ公社債オープン（短期コース）
追加型投信 / 国内 / 債券
月次運用レポート（2012年11月）**

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して4営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:1999年12月14日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 ①受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ②受益者のために有利であると認めるとき。 ③やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎年3月21日および9月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 ※「分配金再投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

●購入時

購入時手数料	ありません。
--------	---------------

●換金時

換金手数料	ありません。
-------	---------------

信託財産留保額	換金申込日の基準価額に0.05%を乗じて得た額とします。
---------	-------------------------------------

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託財産の純資産総額に対して、以下の料率を乗じて得た額を日々ご負担いただきます。 各計算期間における料率は、前計算期間終了日の「NOMURA-BPI国債短期(1-3)」(ベンチマーク)の単利利回りを基準に決定します。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>ベンチマーク 単利利回り</td> <td>1%未満</td> <td>1%以上 3%未満</td> <td>3%以上</td> </tr> <tr> <td>運用管理費用 (信託報酬) (年率)</td> <td>0.315% (税抜0.30%)</td> <td>0.3675% (税抜0.35%)</td> <td>0.42% (税抜0.40%)</td> </tr> </table> <p align="center">2012年9月21日時点ベンチマーク単利利回り(0.10%) ※各計算期間の当初2営業日までは、前計算期間と同様の率とします。</p>	ベンチマーク 単利利回り	1%未満	1%以上 3%未満	3%以上	運用管理費用 (信託報酬) (年率)	0.315% (税抜0.30%)	0.3675% (税抜0.35%)	0.42% (税抜0.40%)
ベンチマーク 単利利回り	1%未満	1%以上 3%未満	3%以上						
運用管理費用 (信託報酬) (年率)	0.315% (税抜0.30%)	0.3675% (税抜0.35%)	0.42% (税抜0.40%)						

その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※確定拠出年金制度にかかる取扱いの場合には上記内容と異なる点がござります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ 当資料は9枚ものです。
※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DLIBJ公社債オープン（短期コース）
追加型投信 / 国内 / 債券
月次運用レポート（2012年11月）

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みの際には、販売会社からお渡する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また、掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したもとのとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
- 当資料における内容は作成時点（2012年11月9日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

◆分配金に関する留意点◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

◆ファンドの関係法人◆

- < 委託会社 > DIAMアセットマネジメント株式会社
- < 受託会社 > みずほ信託銀行株式会社
- < 販売会社 > 販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

- DIAMアセットマネジメント株式会社
- コールセンター 0120-506-860
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
- ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

※ 当資料は9枚ものです。

DLIBJ公社債オープン（短期コース）
追加型投信 / 国内 / 債券
月次運用レポート（2012年11月）

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2012年11月9日現在

商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○	
株式会社みずほコーポレート銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○		
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○				
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○				
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第115号	○				
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○			
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○				
みずほインバスターズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第173号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
新和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第97号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○				
新潟証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○				
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は9枚ものです。

※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



DLIBJ公社債オープン（短期コース）
追加型投信 / 国内 / 債券
月次運用レポート（2012年11月）

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2012年11月9日現在

商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○				
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○		○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○				
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第62号	○				
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○				
丸福証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○		○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	○				
三菱UFJリアルリンチPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	○				
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○				
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第3号	○		○	○	※1
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○		※1
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○				※1
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○				※1
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号					1
株式会社徳島銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号					1
株式会社損害保険ジャパン	登録金融機関 関東財務局長(登金)第142号					1
アイエヌジー生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第538号					1
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第134号					1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は9枚ものです。

※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント

